



## 2021年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月5日

上場会社名 株式会社イルグルム 上場取引所 東  
 コード番号 3690 URL <https://www.yrglm.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 岩田 進  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理本部長 (氏名) 赤澤 洋樹 TEL 06(4795)7500  
 定時株主総会開催予定日 2021年12月17日 配当支払開始予定日 2021年12月20日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年12月17日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年9月期の連結業績（2020年10月1日～2021年9月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	2,957	12.9	365	32.0	364	39.5	239	30.7
2020年9月期	2,618	18.8	276	226.1	261	230.5	183	—

(注) 包括利益 2021年9月期 248百万円 (36.5%) 2020年9月期 182百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年9月期	37.96	37.91	16.5	12.4	12.4
2020年9月期	29.09	29.05	15.7	10.8	10.6

(参考) 持分法投資損益 2021年9月期 3百万円 2020年9月期 △0百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	3,139	1,648	51.8	257.52
2020年9月期	2,751	1,275	46.4	202.20

(参考) 自己資本 2021年9月期 1,626百万円 2020年9月期 1,275百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月期	573	△347	△23	1,391
2020年9月期	521	△510	334	1,118

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年9月期	—	0.00	—	4.00	4.00	25	13.8	2.0
2021年9月期	—	0.00	—	5.20	5.20	32	13.7	2.3
2022年9月期 (予想)	—	0.00	—	7.50	7.50		15.0	

(注) 1. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めており、配当方針としては期末配当の年1回を基本的な方針と定めております。

2. 配当予想の修正については、本日(2021年11月5日)公表いたしました「配当予想の修正(増配)及び配当方針の変更に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,600	21.7	470	28.6	460	26.3	320	33.5	49.98

（注）当社は2021年11月5日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。2022年9月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の影響を考慮しております。なお、当該自己株式の取得については、本日（2021年11月5日）公表いたしました「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年9月期	6,372,415株	2020年9月期	6,372,415株
2021年9月期	57,825株	2020年9月期	64,493株
2021年9月期	6,312,730株	2020年9月期	6,303,689株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けて厳しい状況となり、今後の先行きについては国内外の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります、依然として予断を許さない状況が続くものと考えられます。

当社グループが事業を展開している国内のインターネット広告市場については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、2020年のインターネット広告費は前年比105.9%の2兆2,290億円（株式会社電通「2020年日本の広告費」）と成長はやや鈍化したものの、アドテクノロジーの進化を背景にした運用型広告がインターネット広告市場全体を牽引、総広告費に占める媒体構成比は前年から5.9ポイント増の36.2%となり、広告市場のインターネットシフトのトレンドが続いております。

また、当社グループのもう一つの対面市場であるEC市場については、2020年国内BtoC-EC市場規模は前年比99.6%の19.3兆円となりましたが、分野別では新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた旅行サービス等のサービス系分野が前年比63.9%と大幅減となった一方で、物販系分野に関しては前年比121.7%と大きく伸長しております。また、物販系分野におけるEC化率も、BtoC-ECで8.1%（前年比1.3ポイント増）、BtoB-ECで33.5%（前年比1.8ポイント増）と増加傾向にあり（いずれも経済産業省「令和2年度産業経済研究委託事業（電子商取引に関する市場調査）報告書」）、国内のEC市場規模拡大は継続しております。

このような事業環境の下、当社グループは、データとテクノロジーによって世界中の企業によるマーケティング活動を支援し、売り手と買い手の幸せをつくる企業を目指して事業展開を行っており、当連結会計年度の業績は、売上高2,957,672千円（前年同期比12.9%増）、営業利益365,457千円（前年同期比32.0%増）、経常利益364,295千円（前年同期比39.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益239,645千円（前年同期比30.7%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

#### ① マーケティングプラットフォーム事業

当事業は、インターネットにおける消費者行動を横断的に測定し、マーケティングに活用するためのクラウドサービスを提供する事業であります。当事業では、中期戦略としてマーケティング・トランスフォーメーション・プラットフォーム戦略（MXP戦略）を掲げ、既存サービスの成長加速と新サービスの複数展開により、国内顧客企業のマーケティングDXを支援するプラットフォームビジネスを目指しております。広告効果測定プラットフォーム「AD EBiS」を主力サービスとし、分析レポート自動作成サービス「アドレポ」等の広告代理店向けプラットフォームビジネスや、クリエイティブ領域等のマーケティング成果向上を目的とした新サービス開発にも取り組んでおります。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策の影響により、対面型ビジネス領域顧客のサービス利用は減少したものの、EC業界等の非対面ビジネス領域顧客のサービス利用が好調であったため、全体としては売上を伸長させております。また、コロナ禍以降働き方の多様性が注目される中、マーケティング業界においてもDX需要が高まっており、当セグメントの各サービスの商機と捉えて新機能や新サービスの開発に取り組んでおります。

こうした活動の結果、「AD EBiS」は、広告効果測定ツールを対象に行われた実績調査において売上シェア86.7%及び『売上シェアNo.1』『国内導入実績No.1』『EC業界導入実績No.1』『BtoB向けSaaS企業導入実績No.1』という高い評価をいただいております（日本マーケティングリサーチ機構調べ 調査概要：2021年6月期指定領域における競合調査）。

また、事業領域の拡大を図るため、WEB制作等のクリエイティブ領域に強みをもつ株式会社スプーと、SNSと動画を活用したマーケティング支援事業を展開する株式会社トピカを連結子会社といたしました。これらグループ会社の事業領域と当社の持つテクノロジーとを融合し、新たな価値提供と領域の拡大を目指してまいります。

この結果、マーケティングプラットフォーム事業の売上高は2,599,254千円（前年同期比12.1%増）、セグメント利益は246,649千円（前年同期比24.2%増）となりました。

#### ② 商流プラットフォーム事業

当事業は、EC構築のためのオープンプラットフォーム「EC-CUBE」を提供する事業であります。「EC-CUBE」はフリーミアムモデルのオープンソース・パッケージとして提供しており、EC事業者のインフラ整備や売上向上に貢献する一方、「EC-CUBE」と連携する各種サービス（決済代行等）の提供事業者からマージン収入を得るといったエコシステムを構築しております。また、このオープンソース版「EC-CUBE」に加えて、サーバ運用やインストール作業が不要なクラウドECプラットフォームとして「ec-cube.co」のサービスを提供しております。

当連結会計年度においては、引き続きコロナ禍における巣ごもり需要は好調に推移しており、当セグメントの

主要な収益である決済マージン収入も増収となりましたが、対前年増収率では巣ごもり需要による効果はほぼ一巡している状況です。

また、2020年12月21日付で株式会社イーシーキューブは株式会社オリエントコーポレーションと資本業務提携契約を締結いたしました。この業務提携により、同社クレジットカード加盟店のDX化支援として「ec-cube.co」の拡販に取り組んでおります。

この結果、商流プラットフォーム事業売上高は358,417千円（前年同期比19.2%増）、セグメント利益は118,807千円（前年同期比51.5%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,871,020千円となり、前連結会計年度末に比べ307,527千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が273,033千円増加したことによるものであります。

また、固定資産は1,268,114千円となり、前連結会計年度末に比べ80,136千円増加いたしました。これは主に子会社取得よりのれんが133,902千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は3,139,134千円となり、前連結会計年度末に比べ387,664千円増加いたしました。

### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は919,880千円となり、前連結会計年度末に比べ201,657千円増加いたしました。これは主に短期借入金が100,000千円、未払金が36,505千円及び未払法人税等が75,567千円増加したことによるものであります。

また、固定負債は571,238千円となり、前連結会計年度末に比べ186,540千円減少いたしました。これは主に約定返済により長期借入金が161,971千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,491,118千円となり、前連結会計年度末に比べ15,117千円増加いたしました。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,648,016千円となり、前連結会計年度末に比べ372,547千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益239,645千円の計上と、連結子会社である株式会社イーシーキューブ株式の一部譲渡等による資本剰余金108,612千円の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は51.8%（前連結会計年度は46.4%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ273,033千円増加し、1,391,750千円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は573,316千円（前年同期比109.9%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を361,125千円、減価償却費188,894千円及びのれん償却額83,768千円を計上したこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は347,257千円（同31.9%減）となりました。これは主に、自社開発ソフトウェアの計上等の無形固定資産の取得による支出107,138千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出211,823千円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は23,973千円（前年同期は334,708千円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出262,575千円及び配当金の支払額25,150千円があった一方で、短期借入金の純増額が100,000千円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入162,750千円等があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期
自己資本比率 (%)	85.8	54.4	51.4	46.4	51.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	745.1	371.2	403.8	388.6	214.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	48.7	3.6	2.1	1.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	9.6	71.0	90.8	90.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

最近の業績動向を踏まえ、現時点で入手可能な情報に基づき、通期の業績予想を以下のとおりといたします。

	金額	対前期増減率	(参考) 前期連結実績
	百万円	%	百万円
売上高	3,600	21.7	2,957
営業利益	470	28.6	365
経常利益	460	26.3	364
親会社株主に帰属する当期純利益	320	33.5	239

売上高については、マーケティングプラットフォーム事業における主力サービスである「AD EBiS」の成長と周辺サービスの強化による増収を見込んでおります。

営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益については、新規サービス開発のための投資を行っていく方針ですが、売上の増加と既存サービス運営の効率化により前年比増益となる見込みです。

※上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準については日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用については、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,118,716	1,391,750
売掛金	336,810	373,661
前払費用	94,403	90,157
その他	14,432	16,782
貸倒引当金	△870	△1,330
流動資産合計	1,563,492	1,871,020
固定資産		
有形固定資産		
建物	93,115	93,115
減価償却累計額	△77,063	△86,008
建物(純額)	16,051	7,106
工具、器具及び備品	227,503	214,663
減価償却累計額	△191,764	△189,401
工具、器具及び備品(純額)	35,738	25,261
有形固定資産合計	51,790	32,368
無形固定資産		
のれん	316,351	450,254
ソフトウェア	434,061	422,306
ソフトウェア仮勘定	66,130	7,915
その他	15,435	18,984
無形固定資産合計	831,978	899,461
投資その他の資産		
投資有価証券	39,271	39,552
長期前払費用	29,123	39,674
繰延税金資産	127,244	125,417
差入保証金	107,784	130,696
その他	1,307	2,170
貸倒引当金	△524	△1,226
投資その他の資産合計	304,208	336,284
固定資産合計	1,187,977	1,268,114
資産合計	2,751,470	3,139,134

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,582	12,816
短期借入金	100,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	257,556	221,256
未払金	197,470	233,976
未払法人税等	59,003	134,570
預り金	42,487	41,830
賞与引当金	48,058	41,427
資産除去債務	—	24,700
その他	10,065	9,302
流動負債合計	718,222	919,880
固定負債		
長期借入金	719,150	557,179
賞与引当金	1,228	1,359
資産除去債務	37,400	12,700
固定負債合計	757,778	571,238
負債合計	1,476,001	1,491,118
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	318,065	318,065
資本剰余金	312,401	421,014
利益剰余金	720,270	934,684
自己株式	△72,445	△49,010
株主資本合計	1,278,292	1,624,753
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,823	1,380
その他の包括利益累計額合計	△2,823	1,380
非支配株主持分	—	21,881
純資産合計	1,275,468	1,648,016
負債純資産合計	2,751,470	3,139,134

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高	2,618,633	2,957,672
売上原価	786,776	918,611
売上総利益	1,831,857	2,039,061
販売費及び一般管理費	1,554,904	1,673,603
営業利益	276,952	365,457
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,474	2,104
為替差益	1,160	—
投資有価証券評価益	—	2,728
持分法による投資利益	—	3,391
助成金収入	—	2,269
その他	904	1,378
営業外収益合計	3,538	11,871
営業外費用		
支払利息	5,531	6,396
長期前払費用償却	6,296	4,924
持分法による投資損失	184	—
固定資産除却損	7,198	—
その他	98	1,711
営業外費用合計	19,310	13,033
経常利益	261,181	364,295
特別損失		
減損損失	—	3,170
特別損失合計	—	3,170
税金等調整前当期純利益	261,181	361,125
法人税、住民税及び事業税	58,180	114,596
法人税等調整額	19,608	1,826
法人税等合計	77,789	116,423
当期純利益	183,391	244,702
非支配株主に帰属する当期純利益	—	5,056
親会社株主に帰属する当期純利益	183,391	239,645

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
当期純利益	183,391	244,702
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,051	4,204
その他の包括利益合計	△1,051	4,204
包括利益	182,340	248,906
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	182,340	243,850
非支配株主に係る包括利益	—	5,056

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	318,065	308,043	536,879	△100,071	1,062,917	△1,772	△1,772	—	1,061,144
当期変動額									
剰余金の配当					—				—
親会社株主に帰属する当期純利益			183,391		183,391				183,391
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					—				—
連結子会社株式の売却による持分の増減					—				—
自己株式の取得				△136	△136				△136
自己株式の処分		4,358		27,762	32,120				32,120
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△1,051	△1,051		△1,051
当期変動額合計	—	4,358	183,391	27,625	215,375	△1,051	△1,051	—	214,324
当期末残高	318,065	312,401	720,270	△72,445	1,278,292	△2,823	△2,823	—	1,275,468

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	318,065	312,401	720,270	△72,445	1,278,292	△2,823	△2,823	—	1,275,468
当期変動額									
剰余金の配当			△25,231		△25,231				△25,231
親会社株主に帰属する当期純利益			239,645		239,645				239,645
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					—			2,637	2,637
連結子会社株式の売却による持分の増減		103,132			103,132			14,187	117,319
自己株式の取得					—				—
自己株式の処分		5,480		23,434	28,914				28,914
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	4,204	4,204	5,056	9,261
当期変動額合計	—	108,612	214,413	23,434	346,461	4,204	4,204	21,881	372,547
当期末残高	318,065	421,014	934,684	△49,010	1,624,753	1,380	1,380	21,881	1,648,016

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	261,181	361,125
減価償却費	182,036	188,894
のれん償却額	54,908	83,768
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△771	1,162
受取利息及び受取配当金	△1,059	△2,104
支払利息	5,531	6,396
持分法による投資損益 (△は益)	184	△3,391
投資有価証券評価損益 (△は益)	△331	△2,728
固定資産除却損	7,198	—
減損損失	—	3,170
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28,966	△6,624
売上債権の増減額 (△は増加)	△64,574	△15,355
前払費用の増減額 (△は増加)	△4,876	13,639
未払金の増減額 (△は減少)	57,196	6,538
前受金の増減額 (△は減少)	5,021	△893
その他	23,548	38,974
小計	554,159	672,572
利息及び配当金の受取額	1,058	2,103
利息の支払額	△5,741	△6,338
法人税等の支払額	△28,028	△95,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	521,449	573,316
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9,264	△6,639
無形固定資産の取得による支出	△172,040	△107,138
事業譲受による支出	△315,000	—
差入保証金の差入による支出	△17,067	△27,163
敷金及び保証金の回収による収入	—	5,668
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△211,823
その他	3,298	△160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△510,074	△347,257
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	100,000
長期借入れによる収入	1,050,000	—
長期借入金の返済による支出	△415,147	△262,575
自己株式の取得による支出	△136	—
自己株式の処分による収入	—	1,002
配当金の支払額	△7	△25,150
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	162,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	334,708	△23,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,010	3,847
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	345,073	205,933
現金及び現金同等物の期首残高	773,642	1,118,716
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	67,100
現金及び現金同等物の期末残高	1,118,716	1,391,750

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

## (1) 自己株式の処分

2021年1月15日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として2021年2月15日を期日とする自己株式の処分（18,400株）を行いました。この結果、当連結会計年度において資本剰余金が7,856千円増加し、自己株式が20,056千円減少しております。

このほか、ストックオプションの権利行使に伴う自己株式の処分（3,432株）により、当連結会計年度において資本剰余金が2,376千円減少し、自己株式が3,378千円減少しております。

## (2) 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の一部譲渡

当社は、2020年12月21日開催の取締役会決議に基づき、2021年1月8日付で当社が保有する株式会社イーシーキューブ株式の一部を譲渡いたしました。この結果、当連結会計年度において資本剰余金が103,132千円増加しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による当社グループの経営成績への影響は軽微であると判断し、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

なお、本感染症の感染状況の将来の収束または再拡大の見通しは不透明であり、状況が変化した場合には、翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態及び経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、部署を基礎としてサービス別のセグメントから構成されており、「マーケティングプラットフォーム事業」及び「商流プラットフォーム事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「マーケティングプラットフォーム事業」は、広告効果測定プラットフォーム「AD EBiS」等を提供する事業です。また、「商流プラットフォーム事業」はECオープンプラットフォームである「EC-CUBE」の周辺収益事業です。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

全社共通の費用は一定の比率で各セグメントに配賦しております。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格を勘案して決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	マーケティング プラットフォーム フォーム	商流プラットフォーム フォーム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,317,866	300,766	2,618,633	—	2,618,633
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,317,866	300,766	2,618,633	—	2,618,633
セグメント利益	198,548	78,403	276,952	—	276,952
セグメント資産	2,542,897	208,573	2,751,470	—	2,751,470
その他の項目					
減価償却費	178,327	3,710	182,038	—	182,038
のれん償却額	54,908	—	54,908	—	54,908
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	460,079	2,393	462,473	—	462,473

当連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	マーケティング プラットフォーム フォーム	商流プラットフォーム フォーム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,599,254	358,417	2,957,672	—	2,957,672
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,599,254	358,417	2,957,672	—	2,957,672
セグメント利益	246,649	118,807	365,457	—	365,457
セグメント資産	2,890,133	249,001	3,139,134	—	3,139,134
その他の項目					
減価償却費	184,873	4,021	188,894	—	188,894
のれん償却額	83,768	—	83,768	—	83,768
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	324,702	820	325,522	—	325,522

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載はありません。

## 3. 主な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載はありません。

## 3. 主な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

マーケティングプラットフォーム事業において、外部連携サービスの一部についてサービス提供を終了することを決定したことにより、当該サービスに係るソフトウェアについて減損処理を行い、減損損失3,170千円を計上しました。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

(単位：千円)

	マーケティング プラットフォーム	商流プラットフォーム	全社・消去	合計
当期償却額	54,908	—	—	54,908
当期末残高	316,351	—	—	316,351

当連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

(単位：千円)

	マーケティング プラットフォーム	商流プラットフォーム	全社・消去	合計
当期償却額	83,768	—	—	83,768
当期末残高	450,254	—	—	450,254

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)		当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	
1株当たり純資産額	202.20円	1株当たり純資産額	257.52円
1株当たり当期純利益	29.09円	1株当たり当期純利益	37.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	29.05円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	37.91円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	183,391	239,645
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	183,391	239,645
普通株式の期中平均株式数(株)	6,303,689	6,312,730
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	9,699	8,998
(うち新株予約権(株))	(9,699)	(8,998)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権 (新株予約権の目的となる株式の数 48,936株)	第4回新株予約権 (新株予約権の目的となる株式の数 45,504株)

## (重要な後発事象)

## 自社株式の取得

当社は、2021年11月5日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を次のとおり決議いたしました。

## (1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。

## (2) 取得にかかる事項の内容

- |              |                              |
|--------------|------------------------------|
| ① 取得対象株式の種類  | 当社普通株式                       |
| ② 取得し得る株式の総数 | 100,000株(上限)                 |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 100,000千円(上限)                |
| ④ 取得期間       | 2021年11月10日から2022年1月24日まで    |
| ⑤ 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付(信託銀行による信託方式) |